

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 成川 敦
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	84,409	62,169	107,298
経常利益 (百万円)	2,834	412	2,599
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 () (百万円)	1,350	1,202	1,565
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,246	2,032	457
純資産額 (百万円)	59,785	56,260	58,995
総資産額 (百万円)	83,833	77,001	80,825
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	59.72	52.97	69.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.3	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,498	2,277	11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150	1,741	516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,089	2,079	8,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,209	21,895	23,930

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	32.73	16.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における世界経済は、前半に新型コロナウイルス感染拡大で大きく落ち込みましたが、後半は各国の経済対策等により持ち直してきました。しかしながら一部の国や地域で感染が再拡大する等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する電子部品業界においても、コロナ・ショックによる影響から部品需要が大きく落ち込んだ後、中国経済等の回復により自動車関連市場を中心に需要は回復基調に転じました。しかしながら感染再拡大もあり引き続き予断を許さない状況下にあります。

こうした中、当社グループは、自動車市場の需要回復を捉え受注を確保するとともに、厳しい市場環境に対処すべく、経費削減、設備投資の抑制、業務の合理化等、企業体質の強化を図ってきました。これらにより売上高は回復基調で推移しましたが、損益面では、11月以降の世界規模でのコンテナ船運賃の大幅な急騰が大きな圧迫要因となっており、売上高の回復に伴う利益が大幅に減殺されました。この影響は、年度末まで続くものと見込んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、62,169百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益は111百万円（前年同期比95.9%減）、経常利益は412百万円（前年同期比85.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,202百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,350百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの販売は、コロナ・ショックの影響を受けました。第1四半期を過ぎると、顧客自動車工場の稼働率が上がり、当社グループの売上高も回復しましたが、第3四半期には世界規模でのコンテナ船運賃の大幅な急騰により、損益を大きく圧迫しました。その結果、売上高が39,694百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益が138百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータの出荷は計画通りでしたが、主要顧客向けヘッドセットの販売が大きく減少したことから、売上高が17,502百万円（前年同期比43.5%減）、営業損失が41百万円（前年同期は営業利益388百万円）となりました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、5,186百万円（前年同期比7.7%増）でした。営業利益は14百万円（前年同期は営業損失248百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、主に有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ3,824百万円減少して77,001百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少して20,740百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ2,735百万円減少して56,260百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント減の66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより21,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,034百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により2,277百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,741百万円(前年同期比1060.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の減少等により2,079百万円(前年同期比74.3%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,868百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,000,000	26,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日 ~ 2020年12月31日	-	26,000	-	6,770	-	6,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,793,000	227,930	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	227,930	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれています。
 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式107,823株(議決権の数1,078個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しています。
 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	3,196,600	-	3,196,600	12.29
計	-	3,196,600	-	3,196,600	12.29

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式107,823株(0.41%)は、上記自己株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,770	21,987
受取手形及び売掛金	14,852	16,499
電子記録債権	293	295
有価証券	10,098	940
製品	11,856	10,912
原材料	4,342	4,158
仕掛品	1,293	1,120
貯蔵品	131	168
未収入金	921	638
その他	1,424	1,701
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	59,952	58,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,127	7,370
機械装置及び運搬具（純額）	5,382	4,190
工具、器具及び備品（純額）	1,787	1,524
土地	1,435	1,387
建設仮勘定	1,247	1,314
有形固定資産合計	17,980	15,787
無形固定資産		
ソフトウェア	98	83
その他	118	114
無形固定資産合計	217	198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297	1,393
長期前払費用	112	85
退職給付に係る資産	715	636
繰延税金資産	263	282
その他	286	223
投資その他の資産合計	2,675	2,621
固定資産合計	20,872	18,606
資産合計	80,825	77,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,390	8,491
短期借入金	2,138	2,205
1年内返済予定の長期借入金	1,766	1,492
未払金	2,782	2,557
未払法人税等	646	284
未払費用	1,739	1,733
賞与引当金	549	468
その他	770	807
流動負債合計	17,783	18,041
固定負債		
長期借入金	2,637	1,362
繰延税金負債	633	552
退職給付に係る負債	63	67
役員退職慰労引当金	16	16
株式給付引当金	121	138
資産除去債務	249	253
その他	323	309
固定負債合計	4,047	2,699
負債合計	21,830	20,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	7,957	7,957
利益剰余金	45,696	43,924
自己株式	5,089	5,083
株主資本合計	55,335	53,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	218
為替換算調整勘定	1,281	2,279
退職給付に係る調整累計額	409	426
その他の包括利益累計額合計	1,563	2,486
非支配株主持分	5,224	5,178
純資産合計	58,995	56,260
負債純資産合計	80,825	77,001

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	84,409	62,169
売上原価	72,390	54,181
売上総利益	12,019	7,988
販売費及び一般管理費	9,307	7,876
営業利益	2,711	111
営業外収益		
受取利息	209	103
受取配当金	30	19
為替差益	-	170
雑収入	323	313
営業外収益合計	562	607
営業外費用		
支払利息	103	53
為替差損	208	-
雑損失	129	252
営業外費用合計	440	306
経常利益	2,834	412
特別利益		
固定資産売却益	1,291	-
国庫補助金	295	-
特別利益合計	3,213	-
特別損失		
減損損失	2,290	2,891
特別退職金	368	154
特別損失合計	2,959	1,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,088	633
法人税、住民税及び事業税	1,190	341
法人税等調整額	59	55
法人税等合計	1,249	286
四半期純利益又は四半期純損失()	1,838	920
非支配株主に帰属する四半期純利益	488	281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,350	1,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,838	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	91
為替換算調整勘定	1,337	1,143
退職給付に係る調整額	224	60
その他の包括利益合計	592	1,112
四半期包括利益	1,246	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	2,125
非支配株主に係る四半期包括利益	234	92

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,088	633
減価償却費	2,388	2,357
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	41	84
有形固定資産売却損益(は益)	2,918	-
補助金収入	295	-
減損損失	2,290	891
特別退職金	668	154
受取利息及び受取配当金	239	123
支払利息	103	53
為替差損益(は益)	4	11
売上債権の増減額(は増加)	513	1,580
たな卸資産の増減額(は増加)	4,117	1,249
仕入債務の増減額(は減少)	45	1,072
未収入金の増減額(は増加)	333	278
未払金の増減額(は減少)	402	215
その他	72	371
小計	8,658	3,135
利息及び配当金の受取額	239	123
利息の支払額	103	53
補助金の受取額	295	-
特別退職金の支払額	668	101
法人税等の支払額	923	825
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,498	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	832	760
有価証券の償還による収入	1,458	634
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,690	1,559
有形固定資産の売却による収入	2,807	-
無形固定資産の取得による支出	62	33
定期預金の増減額(は増加)	218	-
長期前払費用の取得による支出	49	35
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169	158
長期借入金の返済による支出	7,074	1,507
配当金の支払額	681	570
非支配株主への配当金の支払額	148	159
その他	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,089	2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,315	2,034
現金及び現金同等物の期首残高	21,524	23,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,209	21,895

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大の影響について、当初は2021年3月期中に概ね収束するものとの仮定を置いておりましたが、今後の拡大や収束時期に関しては不確実性が高く、2022年3月期も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りではあるものの、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

固定資産売却益は、旧本社跡地の売却及びPT フォスターエレクトリックインドネシアの遊休資産の売却によるものです。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター 電機株式会社	東京都 昭島市	事業用資産	建物及び構築物	362百万円
			機械装置及び運搬具	211百万円
			工具、器具及び備品	134百万円
			土地	120百万円
			ソフトウェア	34百万円
			工業所有権	21百万円
			その他	18百万円
			小計	902百万円
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	事業用資産	建物及び構築物	7百万円
			機械装置及び運搬具	425百万円
			工具、器具及び備品	55百万円
			小計	489百万円
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	事業用資産	建物及び構築物	25百万円
			機械装置及び運搬具	129百万円
			工具、器具及び備品	3百万円
			ソフトウェア	18百万円
			小計	175百万円

会社名	場所	用途	種類	減損損失
豊達電機（南寧） 有限公司	中国 南寧市	事業用資産	建物及び構築物	251百万円
			機械装置及び運搬具	16百万円
			工具、器具及び備品	165百万円
			建設仮勘定	101百万円
			借地権	56百万円
			ソフトウェア	0百万円
			小計	592百万円
フォスター エレクトリック ク（クアンガイ） Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	事業用資産	機械装置及び運搬具	4百万円
			建設仮勘定	9百万円
			長期前払費用	2百万円
			小計	16百万円
ESTec Corporation (Cambodia)Ltd.	カンボジア プノンペン	事業用資産	建物及び構築物	24百万円
			機械装置及び運搬具	90百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
			小計	114百万円
			合計	2,290百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%又は17.0%で割り引いて算定しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター エレクトリック (ティラワ) Co.,Ltd.	ミャンマー ティラワ	事業用資産	建物及び構築物	163百万円
			機械装置及び運搬具	377百万円
			工具、器具及び備品	141百万円
			小計	682百万円
FSK(タイランド) Co., Ltd.	タイ シンプリ	事業用資産	建物及び構築物	64百万円
			機械装置及び運搬具	83百万円
			工具、器具及び備品	60百万円
			小計	209百万円
			合計	891百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。回収可能価額は正味売却価額により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。

3 特別退職金

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック(クアンガイ)Co.,Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、豊達電機(南寧)有限公司において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	18,295百万円	21,987百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	90 "	91 "
満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	2,004 "	- "
現金及び現金同等物	20,209百万円	21,895百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	454	20.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれていません。

2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

なお、2019年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円00銭が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	15.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれていません。なお、2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社が存続会社を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社とする吸収合併を行い、統合会社の商号が「株式会社日本カストディ銀行」となっております。

2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	48,728	30,977	4,703	84,409	-	84,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	110	110	110	-
計	48,728	30,977	4,813	84,519	110	84,409
セグメント利益又は損失 ()	2,571	388	248	2,711	0	2,711

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を978百万円計上しております。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,050百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を262百万円計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,694	17,502	4,972	62,169	-	62,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	213	213	213	-
計	39,694	17,502	5,186	62,382	213	62,169
セグメント利益又は損失 ()	138	41	14	111	0	111

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を682百万円計上しております。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を209百万円計上しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	59円72銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()(百万円)	1,350	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,350	1,202
普通株式の期中平均株式数(株)	22,611,026	22,694,152

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間が110,664株、当第3四半期連結累計期間が107,823株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	228百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。